

平成26年度3月補正予算の概要

1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費など緊急に措置すべき予算を計上する一方で、事業計画の見直しなどに伴う事業費の減額や年度間調整を行うなど各事業費の確定による予算の整理を行った。

2 一般会計補正予算（第7号）の概要

（1）補正予算の規模

歳入、歳出とも上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 5,689,435 千円を減額し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 126,521,466 千円となった。

（2）主な補正内容

最重点方針「市民生活再建に向けた取り組み」	
復興計画実施計画主要事業 災害廃棄物処理対策事業（生活環境課）（P14） （災害廃棄物の処理の加速化を図るため、混合土砂選別機の台数を増加）	271,887千円
重点方針1「生産年齢人口の回復に向けた取り組み」	
安定的な雇用環境の形成 企業立地促進事業助成金（P16） （立地企業の新増設等に係る建設費高騰などに伴う助成金額の増加）	81,977千円
安定的な雇用環境の形成 基盤技術産業高度化支援事業補助金（P16） （試作品等開発に取り組む事業所の増加に伴う補助金額の増加）	4,258千円
重点方針4「地域の活力の創造に向けた取り組み」	
地場産業の活性化 福島県営農再開支援事業補助金（P16） （事業実施面積の増加に伴う補助金額の増加）	7,404千円
その他緊急的対応	
被災農業者経営体育成支援事業補助金（P14） （パイプハウス等資材費高騰などに伴う補助金額の増加）	14,912千円

(3) 継続費の補正

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
2	1	総務管理費	まごころセンター改築事業	424,229	平成25年度	269,202	363,459	平成25年度	269,202
					平成26年度	155,027		平成26年度	94,257
6	4	東日本大震災農林水産対策費	水産業共同利用施設復興整備事業	945,901	平成26年度	546,110	950,334	平成26年度	546,110
					平成27年度	399,791		平成27年度	404,224
8	6	東日本大震災土木対策費	防災集団移転促進事業	22,289,038	平成24年度	1,660,076	19,779,619	平成24年度	1,660,076
					平成25年度	13,889,360		平成25年度	13,889,360
					平成26年度	2,176,285		平成26年度	1,146,122
					平成27年度	4,563,317		平成27年度	3,084,061
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)大町第三災害公営住宅整備事業	1,086,100	平成24年度	176,640	1,086,100	平成24年度	176,640
					平成25年度	28,741		平成25年度	28,741
					平成26年度	624,863		平成26年度	440,842
					平成27年度	255,856		平成27年度	439,877
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)原町区内集合災害公営住宅整備事業	1,068,226	平成25年度	200,225	1,069,311	平成25年度	200,225
					平成26年度	611,775		平成26年度	433,278
					平成27年度	256,226		平成27年度	435,808
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)原町区内戸建災害公営住宅整備事業	1,024,626	平成25年度	89,920	1,077,126	平成25年度	89,920
					平成26年度	663,543		平成26年度	508,756
					平成27年度	271,163		平成27年度	478,450
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)万ヶ迫災害公営住宅整備事業	38,059	平成25年度	5,245	38,059	平成25年度	5,245
					平成26年度	23,149		平成26年度	15,761
					平成27年度	9,665		平成27年度	17,053
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)小高東町災害公営住宅整備事業	721,755	平成25年度	54,253	721,755	平成25年度	54,253
					平成26年度	511,588		平成26年度	418,127
					平成27年度	155,914		平成27年度	249,375
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)小高区内集合災害公営住宅整備事業	543,743	平成25年度	5,581	578,743	平成25年度	5,581
					平成26年度	436,642		平成26年度	382,229
					平成27年度	101,520		平成27年度	190,933
8	6	東日本大震災土木対策費	(仮称)西川原第二災害公営住宅整備事業	941,053	平成25年度	57,621	947,000	平成25年度	57,621
					平成26年度	620,257		平成26年度	441,690
					平成27年度	263,175		平成27年度	447,689

(4) 繰越明許費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	
2	1	総務管理費	602,616	
			市総合計画等策定事業	16,697
			東日本大震災総務対策費	585,919
			沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業	328,272
			公共施設電力管理システム導入事業	257,647
4	1	保健衛生費	130,682	
			市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	68,681
			東日本大震災衛生対策費	62,001
			津波被災共同墓地整備事業	62,001
6	1	農業費	39,595	
			被災農業者経営体育成支援事業補助金	24,595
			東日本大震災農林水産対策費	15,000
			園芸産地復興支援対策事業補助金	15,000

(次ページに続く)

7	商工費		180,684
		2 東日本大震災商工対策費	180,684
		サービスエリア利活用拠点整備事業	180,684
8	土木費		171,317
		2 道路橋梁費	41,184
		地方特定道路整備事業	10,467
		社会資本整備総合交付金事業	12,330
		市単独道路新設改良事業	6,691
		サテライトかしま場外車券場周辺環境対策事業	11,696
		5 住宅費	8,200
		市営住宅営繕事業	8,200
		6 東日本大震災土木対策費	70,459
		復興関連施設整備事業	7,919
		社会資本整備総合交付金事業（復興）	62,540
		7 原子力災害土木対策費	51,474
		都市公園遊具更新事業	51,474
10	教育費		152,316
		5 社会教育費	2,651
		横大道製鉄遺跡公有化事業	2,651
		7 東日本大震災教育対策費	149,665
		出土遺物整理収蔵施設整備事業	140,763
		防災集団移転事業関連発掘調査事業	8,902
11	災害復旧費		1,377,657
		1 農林水産施設災害復旧費	1,303,736
		現年発生公共災害復旧事業	6,000
		過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	1,297,736
		2 公共土木施設災害復旧費	67,530
		過年発生公共災害復旧事業	67,530
		4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	6,391
		過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	6,391

（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
6	農林水産業費		153,562	327,773
		4 東日本大震災農林水産対策費	153,562	327,773
		東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金	153,562	327,773

（5）債務負担行為の補正

（追加）

（単位：千円）

事項	期間	限度額
押釜地区創設非農用地取得金 （大木戸押釜高倉線）	平成27年度から 平成29年度まで	418
原町東地区創設非農用地取得金 （準用河川北原川）	平成27年度から 平成29年度まで	57,248
八沢地区（第2換地区）創設非農用地 取得金（2-8号線）	平成27年度から 平成29年度まで	6,582
一時宿泊所設置事業 （電気機械器具借上料）	平成27年度	139

(6) 地方債の補正

(変更)

(単位 : 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
4 社会資本整備総合交付金事業	16,200	-	-	-	9,700	-	-	-
5 常磐自動車道整備促進事業	11,400	-	-	-	9,800	-	-	-
7 環状1号線整備交付金事業	28,300	-	-	-	15,300	-	-	-
9 災害公営住宅建設事業	1,166,700	-	-	-	1,086,400	-	-	-
10 防災基盤整備事業	8,000	-	-	-	6,900	-	-	-
17 災害援護資金	17,500	-	-	-	3,500	-	-	-
18 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	13,300	-	-	-	5,800	-	-	-
19 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	7,000	-	-	-	4,800	-	-	-
20 現年発生農地農業用施設補助災害復旧事業	6,100	-	-	-	1,200	-	-	-

【参考】主な基金の状況

財政調整基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
2,897,046	1,038,961	65	1,038,896	387,206	0	387,206	3,548,736

東日本大震災復興交付金基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
13,680,282	1,150,914	2,678,927	3,829,841	6,846,687	2,118,341	4,728,346	12,781,777

東日本大震災復旧・復興基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
11,944,369	18,980	1,346,458	1,365,438	1,470,395	381,029	1,089,366	12,220,441

みらい夢基金

(単位 : 千円)

H 25 末残高	積立額			取崩額			H 26 末残高 見込み
	補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
334,183	9,958	8,721	18,679	223,393	6,670	216,723	136,139

3 特別会計補正予算の概要

国民健康保険特別会計（補正第4号）

今後の保険給付費の見込額の措置及び事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 61,121 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 12,548,207 千円となった。

介護保険特別会計（補正第4号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 905 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 6,134,497 千円となった。

育英資金貸付特別会計（補正第1号）

新規貸付者の減及び回収金の増による一般会計繰出金の計上及び貸付額の確定による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 35,264 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 85,928 千円となった。

簡易水道事業特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 115 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 75,203 千円となった。

農業集落排水事業特別会計（補正第2号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 4,867 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 243,544 千円となった。

工場用地等整備事業特別会計（補正第3号）

工業用地売却による売払収入と借入金等への償還及び事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 318,942 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 2,320,845 千円となった。

太田財産区特別会計（補正第1号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 653 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 1,662 千円となった。

後期高齢者医療特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 15,171 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 288,624 千円となった。

水道事業会計（補正第3号）

収益的収支においては、収益的収入で給水収益の増、収益的支出で特別損失の増などにより 47,863 千円を追加し、補正後の支出総額が 1,228,402 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減により 23,805 千円を減額し、補正後の支出総額が 460,814 千円となった。

病院事業会計（補正第3号）

収益的収支においては、収益的収入で医業収益、医業外収益の減、収益的支出で材料費の減などにより15,167千円を減額し、補正後の支出総額が4,680,785千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減などにより88,033千円を減額し、補正後の支出総額が2,931,872千円となった。

工業用水道事業会計（補正第3号）

収益的収支においては、収益的収入でその他特別利益の増、収益的支出で原水及び浄配水費の減などにより436千円を減額し、補正後の支出総額が352,838千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減により35,305千円を減額し、補正後の支出総額が201,383千円となった。

下水道事業会計（補正第2号）

収益的収支においては、収益的収入で下水道使用料の増、収益的支出で臨時損失の増などにより17,699千円を追加し、補正後の支出総額が1,595,890千円となった。

資本的支出は、事業費確定に伴う予算整理による減などにより11,265千円を減額し、補正後の支出総額が1,113,963千円となった。